

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

Civil Society Initiative Fund

2016.4.1



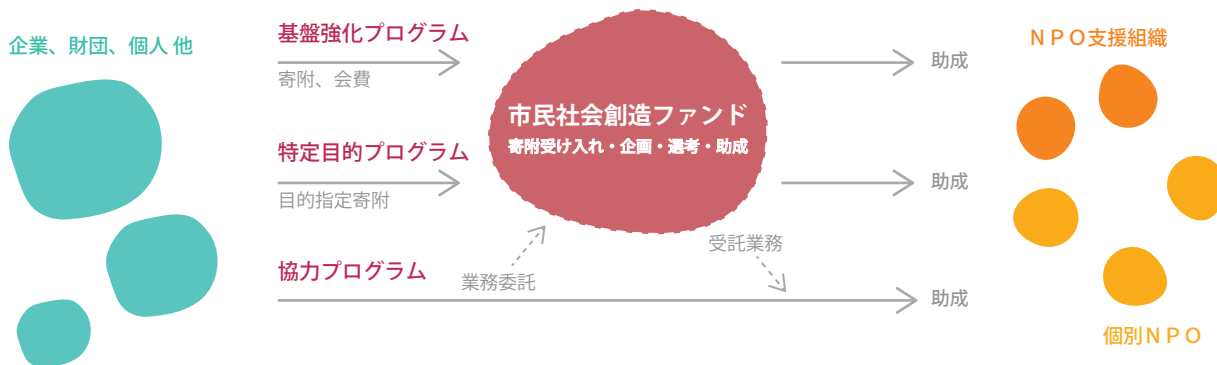
市民社会創造ファンドは、個人・企業・団体等からの多様な寄附や助成の受け皿となる専門的なコンサルテーション機能を備えた資金仲介組織（インターメディアリー）です。新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、NPOの資金源を豊かにし、民間非営利セクターの自立した発展と活発化を図ることを目的に、日本NPOセンターの実績の一部を継承・発展するかたちで設立されました。

<http://www.civilfund.org>

ファンドができること

～市民活動を応援する助成プログラムづくり～

当ファンドでは、市民活動を応援する助成プログラムの開発や運営に関する専門組織として、資金提供者とともに社会課題や目的に応じたプログラムを作り出します。現在3種のプログラムを実施しています。



- **基盤強化プログラム** 各地のNPO支援組織の基盤強化を図ることを目的に、ファンドが自主的に調達した資金を財源として、NPO支援組織が行う特定の目的の活動に対して助成などを実施
- **特定目的プログラム** 個人や企業などからの当ファンドへの特定の目的を指定した寄附を財源として、個別のNPOが行う特定のテーマの活動に対して助成を実施
- **協力プログラム** 企業や財団に協力し、個別のNPOが行う特定のテーマの活動に助成するためのプログラムを開発し、公募・選考などの助成業務を受託により実施

※これらの他、新しい市民社会実現のための資金に関するさまざまな相談に応じています。お気軽にお声かけください。

助成事業のご紹介（特定目的プログラム・協力プログラム）

～多様なプログラムの展開～

当ファンドが寄附を受けて、あるいは協力して取り組んでいる助成プログラムをご紹介します。助成の方法としては、趣旨に合った活動を広く募集する“公募型”と、当ファンドから関係団体にお声がけをし、相談しながら内容を固め、審査会にて助成を決定する“計画型”があります。

[公募型]

心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援 ファイザープログラム（2000年開始、公募型）

「心とからだのヘルスケア」の領域で、未来に向けての長期的な展望のある独自の活動や研究への取り組みを支援します。2013年より「中堅世代の心とからだのヘルスケア」をテーマに支援。

- 対象団体：日本国内で活動するNPOなど
- 応募時期：6月頃
- 実施企業：ファイザー株式会社

個性が輝く“ひと・まち・暮らし”づくり

中央ろうきん助成プログラム（2002年開始、公募型）

「ひと」がそれぞれの地域で喜びと誇りを持って共に生き、人間味ゆたかな社会としての「まち」をつくり、多様な生き方を認め合う「暮らし」の実現をめざす活動を応援します。

- 対象団体：関東1都7県で活動する市民団体など
- 応募時期：1月頃
- 実施企業：中央労働金庫（中央ろうきん社会貢献基金）

客観的な視点を取り入れた組織基盤強化

Panasonic NPO サポートファンド (2001年開始^{*}、公募型)

子どもたちの健やかな育ちを応援する社会の実現を目指し、先駆的な活動と組織の自己変革に挑戦する NPO/NGO の組織診断または組織基盤強化の取り組みを応援します。

- 対象団体：子どもたちの健やかな育ちを応援する NPO/NGO
 - 応募時期：7月頃
 - 実施企業：パナソニック株式会社
- ※当ファンドの協力は2006年から

コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて

スミセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム (2010年開始、公募型)

コミュニティスポーツを暮らしの中に位置づけ、地域社会における健康課題の解決や社会参加に困難を抱える人たちの健やかな生活の増進に取り組む活動を応援します。

- 対象団体：日本国内で活動するNPOなど
- 応募時期：10月頃
- 実施団体：公益財団法人住友生命健康財団

東日本の再生過程に若者の参加を

住友商事 東日本再生ユース・チャレンジプログラム「活動・研究助成」(2012年開始、公募型)

東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加するユースの活動や研究を応援します。

- 対象団体：東日本大震災の被災地や被災者を対象に活動するグループ・NPOなど
- 応募時期：10月頃
- 実施企業：住友商事株式会社

東日本の再生過程に若者の参加を

住友商事 東日本再生ユース・チャレンジプログラム「インターンシップ奨励プログラム」(2012年開始、公募型)

東日本大震災の被災地の地域再生と被災地の生活再建を願い、被災地で活動している NPO で長期にわたるインターン活動を行うユースを応援します。

- 対象者：ユース世代(大学生/大学院生/専門学校生など)
- 応募時期：5月頃
- 実施企業：住友商事株式会社

被災者の生活再建に取り組む NPO の人材育成

東日本大震災現地 NPO 応援基金 [特定助成] 大和証券フェニックスジャパン・プログラム (2012年開始、公募型)

大和証券株式会社からの特定寄附を原資に、現地 NPO のスタッフの人材育成を通じた組織基盤強化の取り組みを応援します。

- 対象団体：岩手県、宮城県、福島県の「現地 NPO」
- 応募時期：4月頃
- 実施団体：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター

市民ファンド/コミュニティ財団の着実な発展をめざして

市民ファンド推進プログラム [助成プログラム] (2016年開始、公募型)

市民ファンド/コミュニティ財団の運営基盤が強化されることを目的とし、多様な成長・発展モデルが確立されることを期待して、市民ファンド/コミュニティ財団の事業の要となる助成活動を応援します。

- 対象団体：日本国内の市民ファンド/コミュニティ財団
- 応募時期：9月頃
- 実施団体：公益財団法人トヨタ財団の助成金を受けて、市民ファンド推進連絡会の協力の下に、当ファンドが実施

[計画型]

長期療養の子どもたちに“生きる力”を

タケダ・ウェルビーイング・プログラム (2009年開始、計画型)

武田薬品工業株式会社からの特定寄附により、長期療養の子どもたちとその家族の心理的・文化的・社会的な生活の質を向上させ、生きる力につながるような市民活動を支援します。

- 対象団体：日本国内で活動するNPOなど
- 応募時期：随時(相談しながら決定)
- 寄附者：武田薬品工業株式会社

生活上の困難をもつ人々の救援

ハマダ基金プログラム (2009年開始、計画型)

個人からの特定寄附を原資に、民間非営利団体を通じて、生活上の困難をもつ人々の救援に取り組みます。

- 対象団体：日本国内で活動するNPOなど
- 応募時期：随時(相談しながら決定)
- 寄附者：個人(海外在住)

● 終了したプログラム

情報がつむぐ“人のきずな” Microsoft NPO 支援プログラム (2002年・2003年)

生きる場としてのコミュニティづくり フィリップモリス ジャパン 市民活動～住民活動助成 (2004年～2006年)

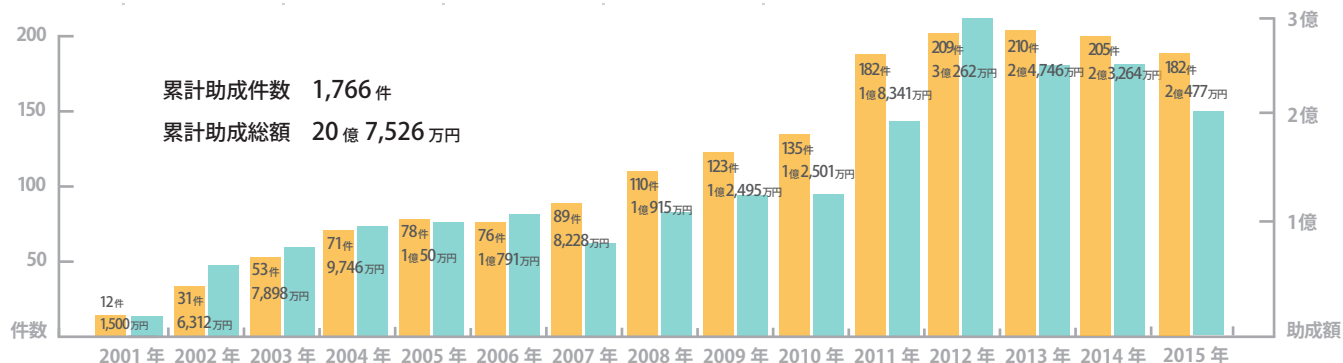
NPO の現場を市民社会の小さな学校に SSCS インターンシップ奨励プログラム (2003年～2010年)

“いのち”に取り組むNPOスタッフの育成 「ダイワ SRI ファンド」助成プログラム (2006年～2012年)

博物館・美術館等を拠点とした市民活動の応援 花王・コミュニティミュージアム・プログラム (2007年～2012年)

被災地の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 東日本大震災現地NPO応援基金 [一般助成] (第2期) (2011年～2015年)

● **助成実績** これまで当ファンドが実施または協力したプログラムの助成実績（件数および金額）です。



自主プログラム（基盤強化プログラム）

～NPOの支援力をつける～

以下のプログラムは、会費や寄附を財源とし、ファンド独自の事業として取り組むものです。

NPO支援組織スタッフ強化助成

全国各地で活動を展開している民間のNPO支援組織の基盤強化に向け、それら人材の力量形成を図ることを目的として、以下の2種類の助成を行ないます。

(1) 講師招聘費助成

民間の非営利組織が自主事業として取り組む、全国または地域ブロック単位で実施される、NPO支援組織スタッフ向けの優れた研修プログラムに対して、外部講師の招聘費（謝金・交通費・宿泊費）を助成。

(2) 参加者交通費助成

当ファンドが必要と認めた研修プログラムに参加する民間NPO支援組織スタッフの交通費と宿泊費の一部を助成。

「市民ファンド推進連絡会」の運営への協力

市民が主体となって運営し、市民から寄附を集め、市民活動に助成をおこなう“市民ファンド”が全国各地で設立されるようになりました。今後、多様な市民ファンドをつくり育てるためのネットワークがより重要になることから、2011年6月に「市民ファンド連絡会」が設立されました。市民社会創造ファンドでは、連絡会の共同事務局を担っています。

組織概要

【役員構成】（2016年4月1日現在）

運営委員長：

山岡 義典（日本NPOセンター 顧問 / 法政大学名誉教授）

副運営委員長：

安藤 雄太（東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー）

渡辺 元（助成財団センター プログラム・ディレクター）

運営委員：

稲垣 正久（市民社会創造ファンド 事務局長）

岸本 幸子（パブリックリソース財団 代表理事・専務理事・事務局長）

實吉 威（市民活動センター神戸 理事・事務局長、
ひょうごコミュニティ財団 専務理事）

田尻 佳史（日本NPOセンター 常務理事）

茶野 順子（笹川平和財団 常務理事）

中村 陽一（立教大学 大学院21世紀社会デザイン研究科 / 法学部 教授）

山形 伸次（キリン福祉財団 参与）

監事：

雨宮 孝子（内閣府公益認定等委員会 常勤委員）

平野 毅（公認会計士）

一ご協力をお願い

正会員（社員）（会費は1口・1万円）や賛助会員として、またご寄附により自主プログラムへのご協力をお願いいたします。また、各種助成プログラムへのご寄附や、助成プログラムの企画・開発に関するご相談もお待ちしております。



名称：特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
 設立：2002年4月1日（法人登記：2002年9月18日）
 所在地：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3
 日本橋MIビル1階
 TEL：03-5623-5055 FAX：03-5623-5057
 URL：http://www.civilfund.org